別記様式第１号（第３関係）

群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付申請書

文 書 番 号

年　　月　　日

　○○農業事務所長　様

　 （又は　群馬県知事　氏名）

市町村長名　　氏　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　市町村以外の場合

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者　　氏　　　　　名

　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、群馬県補助金等に関する規則及び群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付要綱に基づき、群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金○○○円の交付を申請する。

記

（注１）　記については、別記様式１号の２を使用する。

（注２）　承認を受けた畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）実施計画書（実施要領別紙１の別記様式第１号別添）を添付し提出すること。

別記様式１号の２（第３関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |

Ⅰ　総括表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　　　　　分 | 補　　助　　金 | 備　考 |
| １　畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業  　（施設整備事業）  （１）事業費  （２）附帯事務費 | 円 |  |
| 合　　　　　　　　計 |  |  |

(注１)　該当する事業についてのみ作成すること。

Ⅱ　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　　　　　　　　分 | 総事業費  (A)+(B)+(C) | 事業に要する経  費(又は要した経  費)  ※ | 負　担　区　分 | | | 備 　考 |  |
| 県　費  (A) | 市町村費  (B) | その他  (C) |
| １　畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業  　（施設整備事業）  （１）事業費  （２）附帯事務費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合 　　 　計 |  |  |  |  |  |  |

　　※　市町村が申請する場合：(A)+(B)

　　　　市町村以外が申請する場合：(A)+(B)+(C)

Ⅲ　事業完了予定（又は完了）年月日　　　　　　　　年　　月　　日

Ⅳ　収支予算（又は収支精算）

　１　収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　　　　　分 | (又は本年度精算額) | (又は本年度予算額) |  | | 備　考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |  |

　２　支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　　　　　分 | (又は本年度精算額) | (又は本年度予算額) |  | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| １　畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業  　（施設整備事業）  （１）事業費  （２）附帯事務費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 注）　年　月  　日 |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |  |

　注）間接補助事業者に対し間接補助金を交付している場合は、実績報告の際に備考欄に間接補助金の交付を完了した年月日を記載すること。

Ⅴ　添付資料

　１　補助金の交付に関する規程等

　２　設計書（実績報告の際は以下の資料）

　　ア　整備事業にあっては、財産管理台帳の写し

　３　交付申請時に事業実施主体からの消費税等仕入控除税額についての届出書を添付すること。

消費税等仕入控除税額についての届出書

文 書 番 号

年　　月　　日

　○○農業事務所長　様

　 （又は　群馬県知事　氏名）

住　　所

名　　称

代表者等名

　下記の期間については、消費税法に規定する課税事業者に該当し(又は、する見込みであり)、消費税等仕入に係る税額については控除対象となりますので、補助金の消費税等仕入控除税額については○○○円で申請いたします。

記

１　対象期間：自　　年

　　　　　　　至　　年3月31日

２　特定収入割合計算式

（注１）当届出書の内容が該当する事業とは、以下の場合が考えられます

・ 課税期間に係る基準期間における課税売上高が１千万円を超える法人が事業を実施する場合

・ 資本または出資の金額が１千万円以上の新設法人（社会福祉事業法第２２条に規定する社会福祉法人を除く）が事業を実施する場合

・ 地方公共団体が特別会計を設けて事業を実施し課税期間に係る基準期間における課税売上高が１千万円を超える場合で、特定収入割合が５％以内となる場合

・ 課税事業者を選択する場合等

（注２）事業実施主体が任意組合の場合には、別紙参考様式を添付する。（参考様式）

構　　　成　　　員　　　名　　　簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施  主 体 名 |  | | |
| 所 在 地 |  | | |
| 職　　名 | 氏　　名 | 住　　　　　　所 | 課税区分 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　事業主体が任意組合の場合は作成する。

　　　　　課税区分欄には、構成員の消費税の課税の区分により「課税」「簡易課税」「免税」のいずれかを記入する。

別記様式第２号（第４関係）

　　年度群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金変更等承認申請書

文 書 番 号

年　　月　　日

　○○農業事務所長　様

（又は　群馬県知事　氏名）

市町村長名　　氏　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　市町村以外の場合

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者　　氏　　　　　名

　　年　　月　　日付け群馬県指令　　第　　　　号で補助金の交付決定の通知のあった事業について、下記のとおり○○（注１）したいので、群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付要綱第４の規定に基づき申請する。

記

(注)　１　変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。交付決定を受けた計画書の変更箇所を加筆修正したページを添付して提出すること。なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものを添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

２　記の記載様式は、別記様式第１号に準ずるものとする。

３　補助金の額が増額する場合は、件名の｢変更等承認申請書｣を｢変更及び追加交付申請書｣とし、本文中の｢下記のとおり変更したいので、群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付要綱第４の規定に基づき申請する。｣を｢下記のとおり変更したいので、群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付要綱第４の規定に基づき、補助金○○○円を追加交付されたく申請する。｣とする。

別記様式第３号（第７関係）

　　年度群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金遂行状況報告書

文 書 番 号

年　　月　　日

　○○農業事務所長　様

　 （又は　群馬県知事　氏名）

市町村長名　　氏　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　市町村以外の場合

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者　　氏　　　　　名

　年　月　日付け群馬県指令　第　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付要綱第７の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区 分 | 総事業費 |  | | | | 備 考 |  |
| ○年○月○日まで  に完了したもの | | ○年○月○日以降  に実施するもの | |
| 事 業 費 | 出来高比率 | 事 業 費 |  |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、別記様式１号の記のⅡの表の「区分」の欄に記載された事項について記載すること。

２　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第４号（第８関係）

　　年度群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金概算払請求書

文 書 番 号

年　　月　　日

　○○農業事務所長　様

　 （又は　群馬県知事　氏名）

市町村長名　　氏　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　市町村以外の場合

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者　　氏　　　　　名

　　年　　月　　日付け群馬県指令　　第　　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付要綱第８の規定に基づき、下記により金　　　　円を概算払いによって交付されたく請求する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 対　象  事業費 | 補助金  交　付  決定額 |  | | 今回請求額 | | 残 額 | | 事業完  了予定  年月日 | 備考 |  |
| 金額 | 月日迄  出来高 | 金額 | 月日迄  予　定  出来高 | 金額 | ３月31日  迄 予 定  出 来 高 |
|  |  |  | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、別記様式１号の記のⅡの表の「区分」の欄に記載された事項に　　　　　ついて記載する。

２　交付決定が変更された場合には、備考欄にそのすべてを記入すること。

　・概算払いを必要とする理由

別記様式第５号（第９関係）

　　年度群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金実績報告書

文 書 番 号

年　　月　　日

　○○農業事務所長　様

　 （又は　群馬県知事　氏名）

市町村長名　　氏　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　市町村以外の場合

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者　　氏　　　　　名

　　年　　月　　日付け群馬県指令　　第　　　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付要綱第９に基づき、その実績を報告する。

なお、併せて精算額として、群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金○○○○○円の交付を請求する。

　　　 記

（注）１　記の記載様式は、別記様式第１号に準ずるものとする。ただし、事業の実績が交付申請の内容と同様のときは、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」と加筆し、計画書の添付は省略すること。

２　軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるように、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

３ 添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿の写し及び確認のための資料（出来高設計書、財産管理台帳の写し等）を添付し、経費以外に係るものについては、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費見合いのものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

【振 込 先】　金 融 機 関 ：

口 座 番 号 ：（普通・当座）

口座名義(ｶﾅ)：

別記様式第６号（第９関係）

　　年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

文 書 番 号

年　　月　　日

　○○農業事務所長　様

　 （又は　群馬県知事　氏名）

市町村長名　　氏　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　市町村以外の場合

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者　　氏　　　　　名

　　年　　月　　日付け群馬県指令　　第　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、群馬県畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付要綱第９第４項の規定に基づき報告します。

記

１　群馬県補助金等に関する規則第７条の補助金の額の確定額 金 円

　（　年　月　日付け群馬県指令　第　号による額の確定通知　　額） 金 円

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額

金 円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る

　　消費税等相当額 金 　 円

４　補助金返還相当額（３－２）

　（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　　なお、間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付す

　　　ること。

　　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　・３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併

　　せて提出すること）

　　・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定す

　　る特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も

　　　記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　　なお、間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付す

　　　ること。

　　・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は

　　所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申

　　告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定す

　　る特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第７号（第１０関係）

**財　　産　　管　　理　　台　　帳**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名 | | | 事業実施年度 | 年度 | | 農林水産省所管補助金名 | | | 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業） | | | | | |
|
|  | 事　業　の　内　容 | | | | | 工　期 | | 経　費　の　配　分 | | | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 摘 要 |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造設置  区分 | 施工箇所  又は  設置場所 | 事業量 | 着 工  年月日 | 竣 工  年月日 | 総事業費 | 負　担　区　分 | | | | 耐用  年数 | 処分  制限  年月日 | 承 認  年月日 | 処分の  内 容 |
|  |  |  |  |
| 国　庫  補助金 | 県　費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等を記入すること。

　　　３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。